



あいちトリエンナーレ2016開幕



重点事業等調査研究会

例年行われる民進党県議団の重点事業等調査研究会が 8 月 4 日から 4 日間にわたり各部局ごとに開催されました。ヒアリング項目(抜粋)は以下の通りです。

政策企画局・総務部

県財政の状況：今年度の県税収入は 27 年度決算見込み額と同程度の約 1 兆 4,800 億円にとどまるが扶助費などの義務的経費は増加が続き 1 兆 3,290 億円程度。県債残高は通常の県債の減少に加え特例的な県債も臨時財政対策債の大幅な減少により増加幅が抑制され全体でも減少の見通し(それでも県債残高 5 兆 2,924 億円の見込み、特例的県債の割合は 52.6%)。そのほか/行財政改革の取組状況/まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

●こちらは味岡伸太郎さんのあいちの土のカラーチャートを知るの祖父江の砂の地層です(愛知芸術文化会館(8F)会場)

県民生活部・防災局

女性の活躍促進プロジェクト/交通安全対策/あいちトリエンナーレ2016/国民文化祭・あいち2016/愛知芸術文化センターの改修/平成 28 年熊本地震の課題とその対応：熊本地震で問題となった事象などに対し愛知県地震対策会議や防災対策有識者懇談会を開催し地域防災計画をはじめとする計画・マニュアル等の見直しを行い対策の強化を図る。



あいちトリエンナーレ 2016 は 2016(平成 28)年 8 月 11 日～10 月 23 日、**国民文化祭・あいち 2016**(愛称:あいちものづくり王国ゆめづくり祭典)は同年 10 月 29 日～12 月 3 日、**全国障害者芸術・文化祭あいち大会**は同年 12 月 9 日～11 日開催です。

熊本地震の問題となった事象、課題等

- ①揺れ対策に関するもの
 - ・市町村庁舎の損壊により行政機能が低下
 - ・死者の 7 割超が住宅の倒壊等により死亡ほか
- ②避難生活に関するもの
 - ・避難所の収容能力を超える避難者が発生し、車中泊や避難所の廊下等で生活する者が多数発生
 - ・車中泊等によるエコノミークラス症候群の患者発生
- ③物流に関するもの
 - ・避難所で食料、物資が不足
- ④産業に関するもの
 - ・工場の一時操業停止による影響が広範囲に波及
- ⑤生活再建に関するもの
 - ・罹災証明書交付に1ヶ月以上を要し支援措置に遅れ
- ⑥住宅対策に関するもの
 - ・応急的な住宅の確保等が遅れ避難所生活が長期化
- ⑦県・市町村の業務継続に関するもの
 - ・自治体職員自体が被災しマンパワーが不足ほか



本県の取組及び取組の方向性

- ・市町村庁舎の耐震化について国へ要望
- ・住宅の耐震化、家具固定の促進のほか
- ・市町村に対し避難所の指定が促進されるよう支援
- ・避難所以外の被災者の場所の確保など市町村と検討
- ・避難所運営マニュアルで避難所外避難者対策見直しほか
- ・トラック協会との協定見直し等災害時の物流体制強化
- ・企業の BCP(事業継続計画)の策定促進
- ・被災市町村のサポートへ人的支援、研修実施
- ・応急仮設住宅の建設体制の確保ほか
- ・市町村 BCP の策定の支援ほか



STEP 21 県政 REPORT



写真は第6分団(大里地区)の県消防操法大会での雄姿と重点事業等調査研究会の理事者側です。



産業労働部

経済・雇用情勢/中小・小規模企業の企業力強化/次世代産業の育成・強化/研究開発機能・立地環境の整備/就労の促進・能力の活用/生き生きと働ける環境づくり/

企業庁

用地造成事業の進捗状況：愛西佐織地区(愛西市南河田町地内 開発面積 10.0ha 工業用地 7.3ha)は平成 29 年度末工事完了予定ほか。

産業人材の育成・強化：本年4月から愛知産業人材育成支援センターを開設しコーディネーター2名を配置し中小企業の人材育成支援に取組み6月末までに企業訪問等117件、支援案7件の活動状況。2019年、2020年(未定)の技能五輪全国大会に加え2020年代初頭の技能五輪国際大会の招致に向け基礎調査を実施。

建設部

主要幹線道路の整備：構造改革特区による全国初の有料道路コンセッションの効果は 150 億円/主要河川の整備等：日光川等の主要 8 河川は年超過確率 1/20~1/30 の降雨(時間雨量概ね 70~80 mm)、水防法の改正を受け今年度より最大クラスの降雨による洪水浸水想定区域を順次指定、新たな日光川水閘門は平成 29 年度完成予定。/主要事業の効果

健康福祉部・病院事業庁

子どもの貧困対策/手話言語についての条例/**全国障害者芸術・文化祭あいち大会**/アルコール健康障害対策推進計画/第2次県立病院経営中期計画の取組状況/次期中期計画骨子案

地域医療構想の策定：団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)に向けて医療需要の増大・疾病構造の変化に対応するため病床の機能分化(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)と連携を進め効率的で質の高い医療提供体制を構築。

【主な方策】○病床の機能分化と連携 ○在宅医療の充実強化 ○医療従事者の確保・養成

【平成37年の病床の必要量と平成27年病院名簿病床数】

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
平成37年	6,907	20,613	19,480	10,773	57,773
平成27年	13,171	25,713	6,152	13,939	58,975
差引	△6,264	△5,100	13,328	△3,166	△1,202

※平成37年は長期療養で医療の必要度が低い患者は一定割合で在宅医療等に移行と推計

振興部

第20回アジア競技大会の招致：7月にOCA・JOC評価委員会へプレゼン、開催構想には**稲沢グラウンドボウル**でボウリング競技を想定等、9月25日評議会総会で立候補意思表明予定。/県営名古屋空港

環境部

インタープリター自然体感推進事業：未就学児童と保護者対象の**もりの学舎ようちえん**には189組が応募、20組予定を24組に拡大等/愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業：本年12月にメキシコ・カンクンで開催されるCOP13に向けて**愛知目標**の達成へ先進サブナショナル政府との連携。

愛知目標：COP10で採択された生物多様性保全に関する世界目標であり生物多様性の損失を止めるための20の個別目標です。



災害廃棄物処理計画：南海トラフ地震の過去地震最大モデルを想定した計画。基本方針は、県内の市町村による連携、分別・選別の徹底及び再資源化の促進、民間事業者との連携。廃棄物発生量は本県の約10年分、2,709万トンと推計。処理期間は概ね1年以内に仮設置場へ撤去後、概ね3年以内に処理を完了とし今9月末には策定予定。

農林水産部

農林水産試験研究：白未熟粒の発生が少ない「**愛知123号**」ほか

警察本部

伊勢志摩サミット警備の万全/犯罪の防止/交通死亡事故の防止/暴力団の壊滅/一灯点滅式信号機設置交差点における交通安全対策

教育委員会

教育振興基本計画の取組/愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化の準備状況/ステップアップハイスクールの来年度開校(昼間夜間の2部制・単位制)



愛知人口ビジョンに基づいた地方創生総合戦略も目標が達成できない場合、2060年の人口は600万人に減少となります。目標を作ったからよしとするのではなく、時遅しとならないように危機感を持った取組を要望しました。女性の活躍促進では国の愛知労働局(地方整備局等はブロックですが労働局は47都道府県毎)との関係を指摘、災害廃棄物処理では一番大きな理論上最大モデルへの対応について触れられていないため想定外をなくす取組などを要望しました。

- 27日稲沢夏まつり in サリオパーク祖父江
- 28日稲沢市総合防災訓練 in 西中
- 9月17日稲沢市敬老式
- 21日9月県議会開会



女子レスリング吉田選手惜しくも銀！ 泣き虫愛ちゃんと同じ3歳から長年努力を積み重ね決して諦めない姿、体操の内村選手も、卓球の水谷選手も、バドミントンの高橋・松友ペアも…東邦高校の奇跡の大逆転にも勇気をいただきました。未来へつづくまちづくりへ一生懸命動きます。愛知県議会議員 **鈴木じゅん**